

事業セグメント

送配電事業



関西電力送配電(株)
代表取締役社長

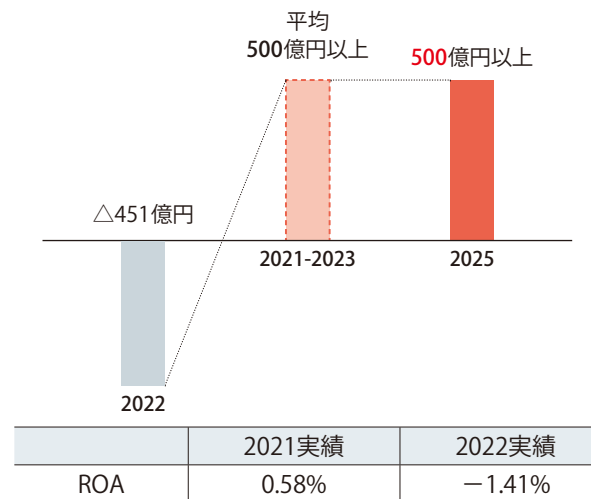
白銀 隆之



送配電事業の概要

関西電力送配電(株)は、送配電事業の一層の中立性を確保するため、2020年4月より関西電力(株)から一般送配電事業を承継しました。関西電力送配電(株)では、中立性・公平性の確保を前提として、安定した電気を低廉価格でお届けするため、電力システムの運用、送電、変電、配電の計画・工事などを行っています。

また、脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しています。電力ネットワークの次世代化等を進めることで、分散型電源などの多様な系統利用者のニーズにも柔軟に対応し、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供しつつ、お客さまや社会のご期待にお応えしていきます。



事業環境認識

- 2022年度は、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加しました。
- 2023年度からは新たな託送料金制度の導入により、脱炭素化やレジリエンス強化を支える電力システムの次世代化等に必要な投資が確保されること、需要変動や需給収支といったリスクが事後調整の仕組みにより低減されることから、送配電事業の持続可能性の向上が期待されます。
- 一方で、料金申請において送配電事業者間の比較審査が行われるため、業界トップランナーに向けたコスト構造改革に取組み、低廉な託送料金を実現していくことが求められます。

機会

- 新託送料金制度による必要投資の確保、効率化利益の確保
- エネルギーに関するお客さまニーズ、取引多様化
- 脱炭素化に向けた電化の進展
- 国内外エネルギー周辺のビジネス領域拡大

リスク

- 新託送料金制度における送配電事業者比較審査
- 燃料価格の高騰、需給逼迫の進展
- 分散化進展による系統需要の減少
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震

事業セグメント 送配電事業

関西電力送配電グループビジョン

2050年頃に目指す将来像として「関西電力送配電グループビジョン」を策定しました。関西一円のネットワーク設備、送配電グループの人財・技術・お客さまや社会のみなさまとの繋がりとといったプラットフォームを深化・拡大させることで、電気の安定供給のみならず、ご期待を超える新たな価値をお届けし、お客さまや社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

電気の託送事業に留まらず、広くエネルギー全体を支える存在として、電気を送る役割からお客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーム”へと進化し続けます



事業戦略

取組みの方向性

コア事業である託送事業を「託送領域」、送配電グループの持つ強みを活かし、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力していきます。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築していきます。

1 託送領域

～脱炭素化・レジリエンス強化に向けて業界をリード～
ネットワークの次世代化と業界トップランナーに向けたコスト構造改革の両立をはじめ、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値を提供する取組みを推進していきます。

2 拡張領域

～託送事業に次ぐ収益の柱を確立～
託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開していきます。

3 事業基盤

～新たな価値提供への探索と挑戦が

あたりまえに行われる組織を構築～

カイゼン（トヨタ生産方式）・DXを原動力に、高みを目指し続ける組織文化を醸成するとともに、革新的な業務改革を実行していきます。

5カ年の取組み

事業運営の大前提

- 法令等の厳守をはじめとした誠実な事業活動の徹底
- 公正な競争基盤の再構築
- ゆるぎない安全文化の構築

1 託送領域

- ネットワークの次世代化（脱炭素化・レジリエンス強化）
- 高経年設備対策の着実な実施
- 業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2 拡張領域

- 送配電事業の新たな価値創造
- さらなる収益の柱の確立

3 事業基盤

- カイゼン×DXの推進/組織文化の変革
- 人財の強化・働き方の多様化
- 地域社会への貢献（共感・信頼の獲得）
- 財務基盤の強化

事業セグメント

送配電事業

アセットマネジメントの高度化

電力の安定供給の観点から、今後増加する高経年設備の計画的な更新が重要となります。この更新をより合理的かつ効率的に実施するためには、設備リスク・更新費用・

施工力等を総合的に勘案した計画を策定する必要があります。

関西電力送配電(株)では投資価値評価に基づく計画策定を目指してシステムの構築と検証を進め、アセットマネジメントの高度化に向けて取り組んでいます。

非常災害発生時等の対応体制

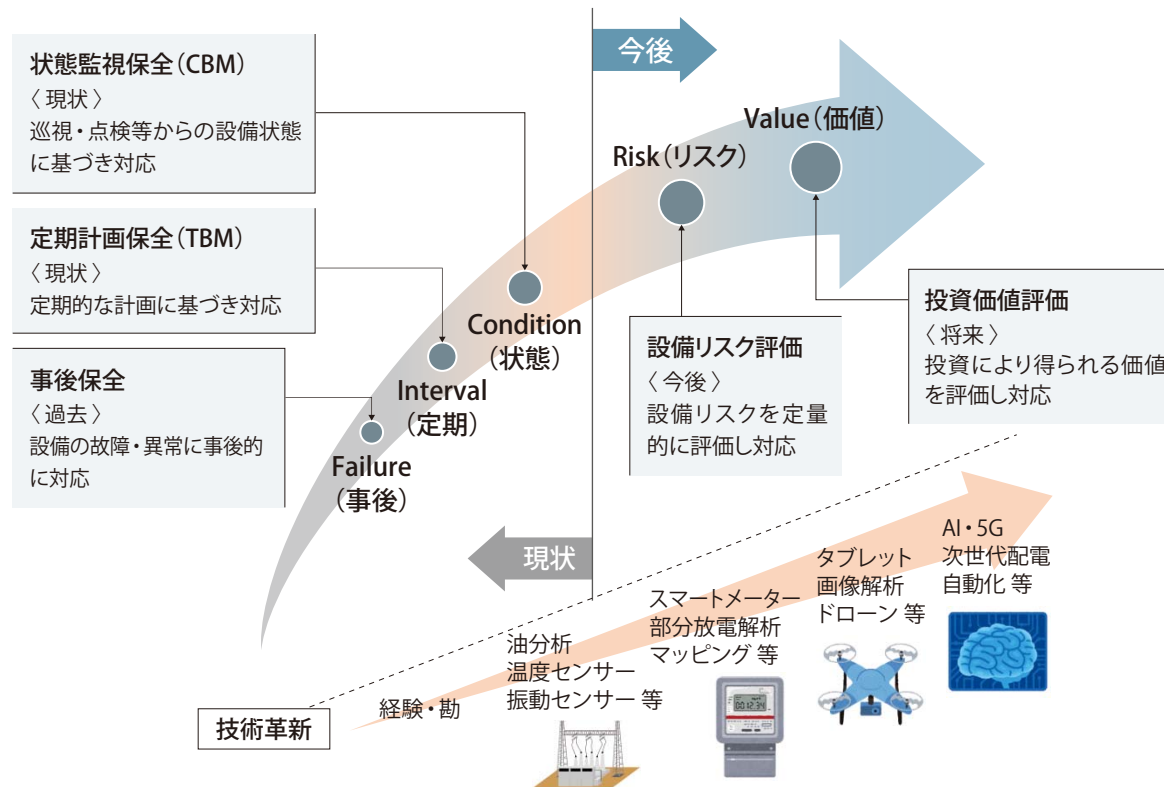
災害発生時の対応体制を速やかに構築するために、初動対応者の指定や初動統括者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの訓練を年に複数回実施することにより、対応体制を整えています。

また、関西電力グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給がひっ迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、災害時連携計画に基づき、非常災害時においては、一般送配電事業者間および関係機関等との連携を図り、迅速な災害復旧により電力の安定供給をめざしています。

全社防災訓練参加人数
2022年度全社防災訓練

1,002人



事業セグメント

送配電事業

業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2022年度までに検討したコスト効率化施策の期待効果額551億円/年を、新託送料金制度に伴い国に提出した事業計画に織り込んでいます。まずは、これら効率化施策を着実に定着させます。加えて、送配電事業者の業界トップランナーを目指し、外部知見の取込みを含め、全方位でコスト構造改革を進めます。

2 託送/拡張領域

送配電事業の進化・変革に向けた取組み

分散リソース増加や需要家の市場参加により電力システムの構造変化が起こりつつあるなか、関西電力送配電(株)が未来にわたって持続し、成長し続けるため、送配電事業の進化・変革に向けた事業戦略の検討を推進します。将来動向の調査・分析、新たな取組みの探索と実装に向けた深掘りを一貫して担う、社長直下の組織「フロンティアラボ」を設置しました。

3 拡張領域

電力設備情報を活用した不正口座開設防止サービス

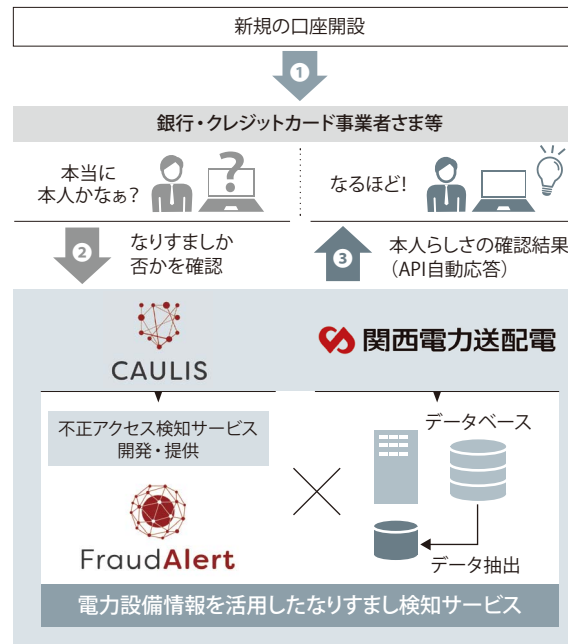
「なりすまし」により不正に開設された口座がマネーロンダリング等の犯罪に用いられ、被害が社会問題化しているなか、(株)カウリスの不正アクセス検知技術と関西電力送配電(株)が保有する電力設備情報を組み合わせることで、

金融機関等に対して不正口座開設防止サービスを提供しています。

また、新たなサービスとして電力設備情報を活用し、金融機関等の既設口座を効率的に管理するための継続的顧客管理サービスの実現に向けて検討しています。

これらのサービスによりマネーロンダリング等の犯罪の防止に貢献してまいります。

電力設備情報を活用した不正口座開設防止等サービスの概要



海外事業拡大に向けた取組み

「収益拡大」「技術力での貢献」「サステナビリティの推進」の3つのコンセプトのもと海外事業拡大に向けて取組みを

進め、2022年度においては、ナイジェリア国やレバノン国を含む3カ国3件の海外コンサルティング案件を受注しました。

今後はさらなる収益拡大をめざし、関西電力送配電(株)独自での投資事業への参画も進めていきます。



AEDC(現地配電会社) 社長との面談

4 事業基盤

カイゼン×DXの推進

生産性向上を追求する組織文化に生まれ変わることをめざし、2022年度は197件のカイゼンプロジェクトにおいて、ムダの徹底的排除および業務プロセスの抜本的見直しを進め、大幅な生産性向上および付加価値の向上を実現することができました。

また、DXの取組みとして、AI画像解析を活用した設備巡視業務の効率化や管理システム構築による現場出向・管理業務の高度化等を推進しました。

今後、カイゼンによるさらなる磨き込み、革新的な技術の導入やデジタル技術活用など、カイゼンとDXの両輪で業務改革を実行していきます。